

## インバウンド消費の取り込み方

～インバウンド市場の傾向と対策。これから何をすべきなのか。～

最近、「インバウンド」という言葉もすっかり定着し、新聞やニュースでも頻繁に目にする機会が増えました。

訪日外国人観光客数は右肩上がりに伸び続けて、政府も、目標人数を、2020年に4千万人、30年には6千万人とすることを決めたほか、訪日外国人の旅行消費額も、現在の3兆5千億円から20年に8兆円、30年には15兆円を目指す方針を示しています。

これまでは、東京・大阪・京都などに集中していた訪日外国人も、地方に広がりを見せてきている中、今後、いかにしてこのインバウンド市場に向き合っていくべきか、観光・消費市場を取り込むために何をすべきなのか。各地の事例なども交えて解説していきます。

- 日 時 平成29年12月1日(金)  
14:00～16:00(受付13:30より)
- 会 場 NICOプラザ会議室(新潟市中央区万代島5-1万代島ビル11階)
- 定 員 50名(1社2名まで、先着順)
- 参加費 無料
- 申込期限 平成29年11月24日(金)

講師：新津研一氏

一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会 専務理事/事務局長  
株式会社USPジャパン 代表取締役社長

- 観光立国推進協議会幹事
- 日本百貨店協会外国人観光客誘致委員会アドバイザー
- 東京都東京ブランド推進会議委員
- 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会委員  
小売プロジェクトチーム議長

### プロフィール

- ・1993年伊勢丹入社後、2年間の売場経験を経て、17年間スタッフ業務に従事。営業本部戦略立案・推進担当として、店舗運営業務から営業戦略、新規事業開発まで幅広く業務を担当
- ・2012年、同社を退職し、株式会社USPジャパンを創業  
観光庁ビジットジャパンプラス2013において「ショッピングツーリズム」の重要性を提起し、免税制度協議会ワーキンググループ座長として、免税制度改正提言書を取りまとめ
- ・2013年9月に一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会を設立

現在、観光・流通業だけでなく幅広い民間企業、そして、国土交通省、観光庁、経済産業省などの中央省庁や地方自治体、そして、商工会議所や全国の商店街などの地域エリアが参加したオールジャパン体制での観光立国実現に向けた活動に取り組んでいます。

【問い合わせ先】(公財)にいがた産業創造機構 企画チーム

TEL : 025-246-0038 FAX : 025-246-0030 E-mail : [info@nico.or.jp](mailto:info@nico.or.jp)

■申込方法 下段の申込書に必要事項をご記入の上、FAX又は電子メールで送信してください。

企画チーム 宛て FAX:025-246-0030 メール:info@nico.or.jp

## インバウンド消費の取り込み方

～インバウンド市場の傾向と対策。今後、何をすべきなのか。～

会社名 個人名		業種	
住所	〒		
TEL		FAX	
電子メール			
参加者氏名・ふりがな(個人の場合は記入不要)		所属・役職	

※ご記入いただいた情報は、プライバシーポリシーに基づき適正に取り扱います。プライバシーポリシーは当機構のホームページをご覧ください。(NICOホームページ <http://www.nico.or.jp/>)

### ◆会場のご案内

NICOプラザ

〒950-0078 新潟市中央区万代島5-1

万代島ビル11階

【アクセス】

JR新潟駅万代口バスターミナル

3番線 佐渡汽船行「朱鷺メッセ」下車



※駐車場(有料)には限りがございます。出来る限り公共交通機関をご利用ください。

- お申込みいただいた方には、後日、ご提出いただいた参加申込書に受付印を押印の上、FAXでお送りします。
- セミナー当日は、受付印のある参加申込書をご持参いただき、受付に提出してください。(受付印のある参加申込書がそのまま受講票となります。)

NICO受付印

※NICOでは訪日外国人向けの商品開発(パッケージデザインや商品説明などを含みます。)を支援する助成金を募集しています。詳しくはNICOのホームページ(<http://www.nico.or.jp>)をご覧ください。